

仲間・利用者の“命”に向き合い、

すべての“命”を守り、安全輸送と安全環境をつくり出す特別決議(本)

昨年(2022)の第5回定期大会で『いのち、を最優先の価値判断とし、すべての仲間と職場からJR東日本の安全文化の再構築と輸送サービスを実現する特別決議』を満場一致で採択し、繰り返される事故・事象の芽を断ち切るために、組合員一人ひとりの行動と、職場における安全議論を実践してきた。

しかし、6月16日未明、内房線上総湊・竹岡間において電力関係協力会社作業員が加圧中の信号高圧電線に触れ感電し、28歳の若さで命を落とした。JR東日本発足以降191名もの尊い“命”が犠牲となった。原因は、配電設備修繕工事中に加圧部に触れたことであるが「なぜ加圧状態のままシステムでの作業着手が可能となったのか」「検電後の接地器取り付けがなぜされなかったのか」など、詳細な状況は明らかにされず、直接的な原因・背後要因は未だ不透明な状況である。本来、在来線電力指令システム(SCADA)による作業着手の承認は停電の場合にのみ可能であるが、今回の事故では加圧状態であるにも関わらず、作業着手が承認された。このことは、システムで停電・加圧を制御し、ヒューマンエラーによる作業実施を未然に防ぐためのシステムに対する信頼が崩れた重大な事故である。また、3月2日、川越線指扇・南古谷間の単線区間においてデッドロックが発生した事象について、会社は「ダイヤ変更を行う際のシステム不具合が原因」とし、事故原因の一切はシステムにあるとしている。これらの事象に共通していることは、事故・事象の原因をシステムの問題にすり替え、経営責任から逃れていることだ。

職場に目を向けると「保守作業誤り」「待避遅延」「駅停車中に流転」「速度超過」「全車両がホームにかかっていない状態でドア開扉」「停止現示で起動」など“あわや命が奪われかねない事故・事象”が止まらない『非常事態』である。安全は「経営のトッププライオリティ」と言うだけでは、現場に安全はつくり出せず、響くことはない。現在、果敢なチャレンジや融合と連携が声高に叫ばれているが、問われていることは、鉄道事業者として止まらない事故・事象における背後要因を明確にし、職場現実に向き合い、原因究明、実効性のある再発防止策を講じ、命を守ることを第一とする経営の決意を示すことである。

これまで輸送サービス労組は、止まらない事故・事象に対して申し入れを行い経営側に問題提起をしてきたが、安全に関する半数以上の団体交渉が開催されていない。また、団体交渉を開催しても会社は「現場の確認不足」「規程やルールを遵守していれば防げた」など、重大事故に至る前に、具体的に事故防止策を講じるための議論を避けてきた。その中で起きた、感電死亡事故はハインリッヒの法則における『1:29:300』の『1』の事象だ。昨年(2022)の定期大会以降、2名の作業員の尊い“命”が失われてしまったことから、私たちはこれまでの職場議論で防げなかった現実として重く受け止め、人の“命”と向き合うことが必要だ。会社発足以降、毎年のように“命”が失われている現実を、今すぐ止めなければならない。その具体策は、現場の力を高め、職場にいるすべての仲間との議論を強化することだ。運行・利益・評価優先の経営姿勢に相対し、組織事故をすべての仲間の声で防止するために、

- “命”を預かり・運び・守る自らの業務を見つめ直し、命を最優先とする価値判断を確立しよう
- 経験を重んじ、エキスパートを職場の核としてつくり出し、安全を支える職場をすべての仲間の議論からつくり出そう
- システム依存・偏重から、働く者の判断力による「安全性」向上のため、システムは人間労働の補助的手段として位置付け、職場で発生するあらゆる事故・事象に対して背後要因を明確にし、再発防止策を確立しよう

事故・事象の責任追及に直走る経営に対して、ヒューマンファクターの視点を入れ、命を守るための行動を起こすことが今ほど求められている時はない。今までの発想や延長線上にない、すべての職場のコミュニティにおける意見と議論で、安全輸送と安全な作業環境を再確立するために立ちあがろう！

以上、決議する。

2023年7月2日  
JR東日本輸送サービス労働組合  
第6回定期大会